

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	事業の目的	事業の内容	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	効果・検証等	担当課
					うち交付金充当額					
1	給付金・定額減税一体支援事業	物価高騰が続く中で低所得世帯へ経済的支援を行い、生活を維持する。	①令和6年度非課税化世帯 ② ①等に扶養されているこども ③定額減税を補足する給付の対象者が対象であり、①の世帯については10万円、②については子供一人当たり5万円、③の世帯については1～4万円の現金を給付。	45,292,654	45,292,654	R6.6.7	R7.1.27	<ul style="list-style-type: none"> ・給付世帯世帯/給付金額 ①44世帯/4,400,000円 ②8人/400,000円 ③1,118人/39,170,000円 ※給付金額総計:43,970,000円 ・事務経費:1,322,654円 	対象世帯を抜粋後、対象世帯に対し給付確認書送付、確認書の受付後平均10日で給付を完了し、迅速な生活下支えを実現した。	福祉課
2	第7回草津町くらし応援商品券事業	物価高騰の影響が著しいことから、町民1名につき1万円の商品券を配布し、生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を図る。	全町民を対象に、地域クーポン券1万円分(1,000円×10枚)を無償配布。	56,527,000	24,603,000	R6.12.26	R7.3.31	<ul style="list-style-type: none"> 対象者数:6,025人(R6.12.1現在人口) 申請者数:5,705人(57,050,000円) 換金数:56,527枚(56,527,000円) ※使用率:99.08% ※国からの交付金 24,603,000円(上限) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券の無償配布を行ったことで、申請率は94.7%となり、使用率は99.0%の実績。経済の活性化や消費喚起等に一定の効果があった。 ・商品券の利用先は「食品店、燃料、コンビニ」が約70%を占めており、特に物価高騰の影響が著しい食費及び燃料費への支援につながった。 	住民課